	į	果かい名	市民課	3																					市	民課
		事務事	基礎情報		実施計画 第5次実施計画				平成21年度評	2価		事後評価				平成22	年度計画					:	今後の事業展開			
	\$200 mms	3333			350000000			活動	2000	決算内訳	(千円)	3 1201 122			活動		予算内訴	(千円)	22年度業務計画に	必要性			事業手法	事	業の改善提案	予
業	括フ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	() 業 顧 () 区	実施計画事業名	21年度 所管 課かい		活動量・サー	ービス量の達成状況		活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度 の取組 に対す		活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額	活動ごとの 予算額 -	おける課の重点事業	1 2 3 4	事業の方向性	1 2 5	3 4 5 手法	の改善の時期		算の方
No.	ラグ			8 分	7*0		活動	活動指標の名称	目標値 実績値	(合計)	201,601	_	る分析	活動	活動指標の名称	1 目標値	(合計)	191,261	優先 順位	②ニーズ ③成果	3 3 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5	要性の 見る に	引 民 変更 変更 有無 情報 一 変更 有無 情報 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	のの時期(年度)	改善の内容	危性
1		5籍法に基づく 5種届に係る事 8	戸籍法に基づく戸籍簿の 適正な管理と住民が日本 国民であることを公証する。	本 届出人 義		市民課				2,679		適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А				2,928				現状維 持		なし	,		維持
1		=籍法に基づく S種届に係る事 S				市民課	戸籍届出の受付 (平日8:30~ 17:00受領)	業務の取扱日 数 (年間)	263E 263E	3				戸籍届出の受付 (平常日8:30〜 17:00受領)	業務の取扱日 数 (年間)	270日					5	齐 要 ē	不 無 なし	,		予算なし
1	j a	■籍法に基づく 各種届に係る事 8					戸籍届出の受付 (受領) (平日17:00~ 22:00及び土 日・休日の8:30 ~22:00の受 領)	数	365B 365E	3	2,679	Э		戸籍届出の受付 (受領) (平日17:00~ 22:00及び土 日・休日の8:30 ~22:00の受 領)	数	365⊟		2,928			77	音 要 ※	斉 不 無 なし	,		維持
1		■籍法に基づく 各種届に係る事 条				市民課	戸籍届出の受付 (受領) (平日22:00~ 8:30及び休日の 22:00~8:30の 受領)	業務の取扱日 数 (年間)	365B 365E	3				戸籍届出の受付 (受領) (平日22:00~ 8:30及び休日の 22:00~8:30の 受領)	業務の取扱日 数 (年間)	365⊟					5	音 要 ※	筝 可 無 なし	,		予算なし
1	j	5籍法に基づく 3種届に係る事 8				市民課	戸籍届出の審 査、受理		11,000 件 件	1				戸籍届出の審 査、受理	戸籍の審査件 数(年間)	11,000 件					7	不 必 元 要 元	下不無なし	,		予算なし
1		戸籍法に基づく 各種届に係る事 8				市民課	戸籍届出の本人 確認通知書の作 成及び通知	本人確認通知 件数 (年間)	2,000件 2,071件	‡				戸籍届出の本人 確認通知書の作 成及び通知	本人確認通知 件数 (年間)	2,000件	:				7	不必って要する	下 不 無 なし	,		予算なし
1		■籍法に基づく 3種届に係る事 8				市民課	他市区町村への 関係届出書等の 送付	他市区町村へ の届出書等の 送付件数 (年間)	6,000件 5,813件	‡				他市区町村への 関係届出書等の 送付	他市区町村へ の届出書等の 送付件数 (年間)	5,800件					7 5	不必って	下 不 無 なし	/		予算なし
1		□籍法に基づく 3種届に係る事 8				市民課	他市区町村から 送付された関係 届出書の処理	本籍地での処 理件数(年 間)	3,200件 3,426件	‡					本籍地での処 理件数(年 間)		:				7 0	不必之	下 不 無 なし	,		予算なし
1	j	=籍法に基づく 各種届に係る事 8					戸籍簿の作成 (戸籍届出に基 づく戸籍の関連 事項の入力業 務)	戸籍の入力件 数 (年間)	11,000 11,319 件)				戸籍簿の作成 (戸籍届出に基 づく戸籍の関連 事項の入力業 務)	戸籍の入力件 数 (年間)	11,000 件					7	斉 必要 ※	・ 不 無 なし	,		予算なし
1		■籍法に基づく 予種届に係る事 務				市民課	戸籍簿の作成 (戸籍の記載確認、副本の法務 局への送付及び その他届出に伴 う事務)	戸籍の記載確 認件数 (年間)	11,000 11,319 件)				戸籍簿の作成 (戸籍の記載確 認、副本の法務 局への送付及び その他届出に伴 う事務)	戸籍の記載確 認件数 (年間)	11,000件					7 0	不 必 元 要 元	不 無 なし	,		予算なし
2	総	□籍法に基づく □籍謄本等の交 対に係る事務	戸籍法に基づく戸籍簿の 適正な管理と住民が日本 国民であることを公証する。	か 本 有する 者等 者等		市民課						適切に事務を行って おり、成果がでている。	А								現状維 持		なし	,		予算なし
2	j	■籍法に基づく ■籍謄本等の交 対に係る事務				±0::	戸籍・除籍謄抄 本、身分証明等 の交付申請の受 付	業務の取扱日 数 (年間)	359B 359E	3				戸籍・除籍謄抄 本、身分証明等 の交付申請の受 付	業務の取扱日 数 (年間)	359⊟					3	斉 要 ※	予 無 なし	,		予算なし
2	j	■籍法に基づく ■籍謄本等の交 対に係る事務					戸籍・除籍謄抄 本、身分証明等 の作成	証明等の作成 件数(年間)	38,000 件 42,056 件	6				戸籍・除籍謄抄 本、身分証明等 の作成	証明等の作成 件数(年間)						3	音 要 ※	予 可 無 なし	,		予算なし
2	į j	三籍法に基づく 三籍謄本等の交 対に係る事務					戸籍・除籍謄抄 本、身分証明等 の作成	証明の審査件 数 (年間)	38,000 件 件	6				戸籍・除籍謄抄 本、身分証明等 の作成	証明の審査件 数 (年間)	42,000 件					3	路 要 で	下不無なし	,		予算なし

	課かい名	市民課																						市民課
	事務事	基礎情報		実施計画				平成21年度評価 実績	15		事後評価				平成22	F度計画						今後の事業展開		
	争扬争	来		第5次実施計画			活動	夫 模	決算内訳	(千円)	争按部៕			 活動		予算内訳	! (千円)		必要性			事業手法	事業の改善技	是案
事	総 舌 フ 事務事業名	事務事業の	() 業 顧 () 区	実施計画	21年度 所管		活動量・サ	ービス量の達成状況	当該事務事業全 体の決算額	活動ごとの	事務事業の目的に対	21年度 の取組		活動量・サ	ービス量	当該事務事業全	活動ごとの	22年度業務計画に おける課の重点事業	1 2 4	事業の	1 2	3 4 5 5 5	改善	ラ 算 の
	が、単物単素も	目的・成果	客 分	事業名	課かい	活動	活動指標の名称	目標値 実績値	(合計)	決算額 201,601	する成果の状況	に対す る分析	活動	活動指標の名称	目標値	体の予算額 (合計) 191,261	予算額 191,261	先 重点事業 の名称	①目的達成 ②二一ズ ②総続性	方向性	人件費減	のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	改善 時期 (年 度))内容
2	戸籍法に基づく 戸籍謄本等の交 付に係る事務				市民課	戸籍・除籍謄抄 本、身分証明等 の交付及び手数 料の収納	証明の交付件 数(年間)	38,000 件 42,056 件					戸籍・除籍謄抄 本、身分証明等 の交付及び手数 料の収納	証明の交付件 数(年間)	42,000 件						済要	不可無 なし		予算なし
3	住民基本台帳法 に基づく各種届 に係る事務	住民基本台帳法に基づく 住民に関する記録の適正 な管理と居住関係を公証 する。	届出義 義 務		市民課					ù ∂ ₹	適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А								現状維 持		なし		予算なし
3	住民基本台帳法 に基づく各種届 に係る事務				市民課	住民異動届の受 付	業務の取扱日 数 (年間)	2638 2638					住民異動届の受 付	業務の取扱日 数 (年間)	270日						済要	不可無 なし		予算なし
3	住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務				市民課	住民票の作成及び記載内容の審査及び住民票への記録、市町村間の通知事務	住民票への記録件数 (年間)	37,000 35,853 #					住民票の作成及 び記載内容の審 査及び住民票へ の記録、市町村 間の通知事務	住民票への記録件数 (年間)	35,000 件						不必要	不可無なし		予算なし
4	に甘べノ庁戸甘	住民基本台帳法に基づく 住民に関する記録の適正 な管理と居住関係を公証 する。	- 住内豆 辛		市民課					i d	適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А								現状維 持				予算 なし
4	住民基本台帳法 に基づく住民基 本台帳カードの 交付に係る事務				市民課	住民基本台帳 カード交付申請 の受付	受付業務日数(年間)	2638 2638					住民基本台帳 カード交付申請 の受付	受付業務日数(年間)	270日						不必要	不可 無 なし		予算 なし
4	住民基本台帳法 に基づく住民基 本台帳カードの 交付に係る事務				市民課	住民基本台帳 カード交付申請 の審査及びカー ドの作成等	カードの作成 枚数	2,000枚 2,134枚					住民基本台帳 カード交付申請 の審査及びカー ドの作成等	カードの作成 枚数	2,000枚						不必要	不可無なし		予算 なし
4	住民基本台帳法 に基づく住民基 本台帳カードの 交付に係る事務				市民課	住民基本台帳 カードの交付及 び手数料の収納	カードの交付 枚数	2,000枚 2,134枚					住民基本台帳 カードの交付及 び手数料の収納	カードの交付枚数	2,000枚						不必要	不可無なし		予算なし
5	住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務	住民基本台帳法に基づく 住民に関する記録の適正 な管理と居住関係を公証 する。	届出義義		市民課					ii d	適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	В								現状維 持				予算なし
5	住民基本台帳法 に基づく住民票 等の写しの交付 に係る事務					住民票等の写し の交付申請の受 付	受付業務日数(年間)	2638 2638					住民票等の写し の交付申請の受 付	受付業務日数(年間)	270日							済無なし		予算なし
5	住民基本台帳法 に基づく住民票 等の写しの交付 に係る事務				市民課	住民票等の写しの作成	住民票等の写 しの作成 (年間)	85,000 件 81,659 件					住民票等の写しの作成	住民票等の写 しの作成 (年間)	81,000 件						済要	済無なし		予算なし
5	住民基本台帳法 に基づく住民票 等の写しの交付 に係る事務				市民課	住民票等の写しの交付及び手数料の収納	住民票等の写 しの交付件数 (年間)	85,000 件 81,659 件					住民票等の写し の交付及び手数 料の収納	住民票等の写 しの交付件数 (年間)	81,000 件						済 要	不可無 なし		予算なし
5	住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務				市民課	ドメスティッ ク・バイオレン ス及びストー カー行為等の被 害者の保護のた めの措置	受付業務日数(年間)	2638 2638					ドメスティッ ク・バイオレン ス及びストー カー行為等の被 害者の保護のた めの措置	受付業務日数(年間)	270日						不必可要	不可 無 なし		予算なし
6	電子証明書の写しの交付に係る事務	市民の利便性を図るため、電子申請により住民 基本台帳法に基づく住民 正関する記録の適正な管理と居住関係を公証する。	申請者義務		市民課				440	₹ 3	適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А								現状維 持		なし		維持
6	電子証明書の写しの交付に係る事務				市民課	交付申請の受付	受付業務日数(年間)	2428 2568		440			交付申請の受付	受付業務日数(年間)	243日						不必要	不可無なし		維持
6	電子証明書の写しの交付に係る事務				市民課	電子証明書の写しの作成	電子証明書の 写しの作成件 数 (年間)	1,000件 942件					電子証明書の写しの作成	電子証明書の 写しの作成件 数 (年間)	900件						不必要	不 不 無 なし		予算なし

	課かい名	市民課																									市民課	B
	事務事	基礎情報		実施計画	in.			平成 実績	21年度評価	Т		事後評価				平成22	年度計画							今後の事	業展開			
		*	対象	第5次実施計			活動	天順		決算内訳	(千円)	争拨評Ш			活動		予算内訳	(千円)	225	度業務計画に	必要性			事業手法		事業の改善扱	是案	
事業	まして 事務事業名	事務事業の 目的・成果	顧	業 区 実施計画 分 事業名	21年度 所管 課かい		活動量・†	ナービス量の達	成状況	当該事務事業全 体の決算額	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対	21年度 の取組 に対す		活動量・サー	-ビス量	当該事務事業全 体の予算額	活動ごとの 予算額		る課の重点事業	1 2 3	事業の	① 必:	3 4 年 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	手法の	改善	算の方	
N	』 ラ グ	日町・成未	客 :	力 尹朱石		活動	活動指標の名称	か 目標値	実績値	(合計)		9 310, 70, 70, 70, 70, 70, 70, 70, 70, 70, 7	る分析	活動	活動指標の名称	目標値	(合計)	191,261	優先順位	重点事業 の名称	自的達成の意味	施 プロエ	件要性	の記述が、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは	変更の有無	改善 時期 (年 度)	内容 向性	
6	電子証明書の写しの交付に係る事務				市民課	電子証明書の写しの交付及び手数料の収納	電子証明書の 写しの交付件 数 (年間)	1,000件	942件					電子証明書の写しの交付及び手数料の収納	電子証明書の 写しの交付件 数 (年間)	900件							不必要	不不可	乗 なし		予算なし	単ノ
7	総 本台帳の一部の	住民基本台帳法に基づく の一部の閲覧に関し、住 民の基本的人権の尊重、 ブライバシー保護等を図 り、適切な閲覧の事務処 理に努める。	事業者	義務	市民課							適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	Α									現状維 持			なし		予算なし	草ノ
7	住民基本台帳法 に基づく住民基 本台帳の一部の 閲覧に係る事務				市民課	閲覧申請の受付	受付日数(年間)	93日	70日					閲覧申請の受付	受付日数(年間)	80日							不可要	不不可可	乗 なし		予算なし	単ノ
7	住民基本台帳法 に基づく住民基 本台帳の一部の 閲覧に係る事務				市民課	閲覧申請の審査 及び許可	閲覧の許可期 限	受付後3週間以内	受付後3週間以内					閲覧申請の審査 及び許可	閲覧の許可期 限	受付後3週間以内							不必可要	不不	悪 なし		予算なし	imp /
7	住民基本台帳法 に基づく住民基 本台帳の一部の 閲覧に係る事務				市民課	閲覧の受付及び 閲覧件数等の確 認及び手数料の 収納	閲覧の件数	800件	871件					閲覧の受付及び 閲覧件数等の確 認及び手数料の 収納	閲覧の件数	800件							不可要	不不	乗 なし		予算なし	単ノ
8	茅ヶ崎市印鑑条 例に基づく印鑑 の登録に係る事 務	茅ヶ崎市印鑑条例に基づ く印鑑登録の適正な事務 処理を執行し、市民サー ビスに供する。	15点の・登録を表する	義務	市民課							適切に事務を行って おり、成果がでている。	А									現状維持			なし		予算 なし	章ノ
8	茅ヶ崎市印鑑条 例に基づく印鑑 の登録に係る事 務				市民課	登録申請及び廃 止届の受付	受付日数(年間)	263日	263日					登録申請及び廃 止届の受付	受付日数(年間)	270日							済要	不不可可	乗 なし		予算なし	単ノ
8	茅ヶ崎市印鑑条 例に基づく印鑑 の登録に係る事 務				市民課	登録申請及び廃 止届の確認及び 台帳の整理、原 票の管理等	登録申請件数(年間)	8,200件	8,135件					登録申請及び廃 止届の確認及び 台帳の整理、原 票の管理等	登録申請件数(年間)	8,100件							済要	不不	悪 なし		予算なし	単ノ
8	茅ヶ崎市印鑑条 例に基づく印鑑 の登録に係る事 務				市民課	印鑑登録証の交 付等	登録証の交付 件数	8,200件	8,135件					印鑑登録証の交 付等	登録証の交付 件数	8,100件							済要	不不	乗 なし		予算なし	重ノ
S	総 例に基づく印鑑 登録証明書の交	茅ヶ崎市印鑑条例に基づ く印鑑登録の適正な事務 処理を執行し、市民サー ビスに供する。	り 以住 民 人 会 る 会 る き る き る る き る ろ き る ろ き る ろ る ろ る ろ る	義 務	市民課							適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А									現状維 持			なし		予算 なし	争ノ
g	茅ヶ崎市印鑑条 例に基づく印鑑 登録証明書の交 付に係る事務				市民課	証明書の交付申請の受付	受付日数(年間)	359⊟	359⊟					証明書の交付申 請の受付	受付日数(年間)	359⊟							済要	済可	乗 なし		予算なし	im /
g	茅ヶ崎市印鑑条 例に基づく印鑑 登録証明書の交 付に係る事務				市民課	証明書の作成	証明書の作成 件数	48,000 件	54,089 件					証明書の作成	証明書の作成 件数	54,000 件							済要	不不可可	無 なし		予算なし	草ノ
9	茅ヶ崎市印鑑条 例に基づく印鑑 登録証明書の交 付に係る事務				市民課	証明書の交付及び手数料の収納	申請に対し適切に交付した割合	100%	100% (92,166 件)	5				証明書の交付及 び手数料の収納	申請に対し適切に交付した割合	100% (92,000 件)							済要	不不可可	乗 なし		予算なし	im# /
10	外国人登録法に 基づく登録に係 る事務	外国人の居住関係及び身 対関係を明確にし、もっ て在留外国人の公正な管 理に資する。	本邦在留の外国人	義 務	市民課					2,869		適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А				3,014					現状維持			なし		維持	ŧ
10	外国人登録法に 基づく登録に係 る事務				市民課	登録申請等の受 付	受付日数 (年間)	263日	263日		2,869			登録申請等の受 付	受付日数(年間)	270日		3,014					不可要	不不可	乗 なし		維持	ŧ
11	外国人登録法に 基づく登録に係 る事務				市民課	登録申請等の審 査、登録原票の 記載及び管理	登録の新規・ 異動の処理 (年間)	3,200件	3,317件					登録申請等の審 査、登録原票の 記載及び管理	登録の新規・ 異動の処理 (年間)	3,300件							不可要	不不可可	無 なし		予算なし	imi /
10	外国人登録法に 基づく登録に係 る事務				市民課	登録証明書の交 付	申請に対し適切に交付した割合	100%	100%					登録証明書の交 付	申請に対し適切に交付した割合	100% (1,000 件)							不可要	不不	乗 なし		予算なし	m /

	課かい名	市民課																								市	民課
	事務事	基礎情報			施計画				平成 実績	21年度評価	5	事後評価	-		平成22年	度計画							今後の	事業展開			
	争務争	*	対象事		欠実施計画	-		活動	夫領		決算内訳(千円)	争按部则				予算内訳(千円)		W 25-1 - 1-	必	要性			事業手	法	事	事業の改善提案	
事 括フ	事務事業名	事務事業の	へ 業 顧 区	文 実施	施計画	21年度 所管 課かい		活動量・サ	ービス量の選	全成状況	当該事務事業全 体の決算額 活動ごとの	事務事業の目的に対 する成果の状況 に対す		活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額 活動ごとの		F度業務計画に る課の重点事業	1 2	a 4	事業の	1 2	3 4	5 ±:+	改善		算の
RNo. ラグ	尹幼尹未行	目的・成果	客 分	事	事業名	赤刀りり	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計) 決算額	する成果の状況 に対する分析	活動	活動指標の名称	· 月標値	(合計) 予算額	優先	重点事業	目的達成ニーズ	成果性	方向性	人件費減	下民協 原	その他	改善時期(年度)	改善の内容	方 向 性
11 総	基づく原票記載	外国人の居住関係及び身 分関係を明確にし、もっ て在留外国人の公正な管 理に資する。	本邦在 留の外 国人	GA KRIP		市民課					201,601 201,601	適切に事務を行って おり、成果がでてい る。				191,261 191,26	1 1914	の名称	194		現状維持	194	713 180	なし			予算なし
11	外国人登録法に 基づく原票記載 事項証明書の交 付に係る事務					市民課	証明書の交付申請の受付	受付日数(年間)	263日	263日			証明書の交付申請の受付	受付日数(年間)	270日							済要	済可	無なし	U		予算なし
11	外国人登録法に 基づく原票記載 事項証明書の交 付に係る事務					市民課	証明書の作成	証明書の作成 件数 (年間)	1,000件	898件			証明書の作成	証明書の作成 件数 (年間)	800件							済要	不可可	無なし	U		予算なし
11	外国人登録法に 基づく原票記載 事項証明書の交 付に係る事務					市民課	証明書の交付及 び手数料の収納	適切に交付できた割合	100%	100% (898件)			証明書の交付及 び手数料の収納	適切に交付できた割合	100%							済要	不可可	無なし	U		予算なし
12 総	諸証明の交付に 係る事務	身分証明、不在住・不在籍、その他の証明の交付申請に適正な事務処理を執行し、市民サービスに供する。	市民等務	2		市民課						適切に事務を行って おり、成果がでてい る。									現状維持			なし			予算なし
12	諸証明の交付に 係る事務					市民課	証明書の交付申 請の受付	受付日数 (年間)	263日	263日			証明書の交付申請の受付	受付日数(年間)	270日							済要	済可	無なし	U		予算なし
12	諸証明の交付に 係る事務					市民課	証明書の作成	証明書の作成 件数 (年間)	9,800件	8,700件			証明書の作成	証明書の作成 件数 (年間)	8,700件							済 必要	不可可	無なし	U		予算なし
12	諸証明の交付に 係る事務					市民課	証明書の交付及 び手数料の収納	適切に交付できた割合	100%	100% (13,368 件)			証明書の交付及び手数料の収納	適切に交付できた割合	100%							済要	不可可	無なし			予算なし
13 総	冬第1項の規定	相続税法58条に基づき、相続税の課税資料になる死亡者及び失踪者の通知を税務署に行う。	税務署 義	۲ مرم جوا م		市民課						適切に事務を行って おり、成果がでてい 人 る。									現状維持			なし			予算なし
13	相続税法第58 条第1項の規定 に基づく通知に 係る事務					市民課	通知書の作成及 び通知	通知書の作成 回数	120	120			通知書の作成及 び通知	通知書の作成 回数	120							不 必 要	不可可	無なし			予算なし
14 総	人口動態調査令 に基づく人口動 態調査	市町村長が人口動態調査 統計を作成し、保健衛生 等の行政施策基礎資料と して活用する。	神奈川義県務	\$ X X 3		市民課						適切に事務を行って おり、成果がでてい 人 る。									現状維持			なし			予算なし
14	人口動態調査令 に基づく人口動 態調査					市民課	人口動態調査票 の作成	調査票の作成 及び送付回数	240	240			人口動態調査票 の作成	調査票の作成 及び送付回数	240							不 必 要	不可可	無なし			予算なし
15 縫	後見登記・破産 者・犯罪人記 録、保管事務	地方検察庁等からの通知 に基づき、破産者名簿を 作成し、選挙権及び被選 挙権の資格調査や法律等 の資格調査に適正に対応 する。	本籍を有する著名者	dA salt		市民課						適切に事務を行って おり、成果がでてい 人 る。									現状維持			なし			予算なし
15	後見登記・破産 者・犯罪人記 録、保管事務					市民課	裁判所・市区町 村からの通知に よる破産者名簿 の作成及び保管	通知に対する 名簿の作成割 合	100%	100%			裁判所・市区町 村からの通知に よる破産者名簿 の作成及び保管	通知に対する 名簿の作成割 合	100%							不可要	不可可	無なし			予算なし
16 総	住居表示に係る 事務	建築確認申請された新築 住宅等について、合理的 な住居表示を設定するこ とにより市民の利便性を 高める。	住居表 示実域 済区は 内の住 宅等の 所有者	מא אפו		市民課			1,943		1,944	適切に事務を行って おり、成果がでてい る。				1,941					現状維 持			なし			維持
16	住居表示に係る 事務					市民課	住居表示申請書 の受付	受付日数(年間)	263日	263日			住居表示申請書の受付	受付日数(年間)	270日							済要	不可可	無なし	U		予算なし
16	住居表示に係る 事務					+===	住居表示申請書 の確認、住居番 号の決定及び通 知	住居番号の決 定及び通知件 数	900件	920件			住居表示申請書 の確認、住居番 号の決定及び通 知	住居番号の決 定及び通知件 数	900件							済要	不可可	無なし	U		予算なし

市民課 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実結 事後評価 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業の目的に対 する成果の状況 活動ごとの 改善時期(年度) 事務事業名 課かい 人件費減 人件費減 決算額 に対する分析 予算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 201,601 201,601 191,261 191,261 台帳の管理件 900件 台帳の管理件 | _{900件} 住居表示に係る 住居表示台帳の 住居表示台帳の 済 要 可 無 なし 市民課 920件 1.944 1,941 維持 住民実態調査に 係る事務 住民基本台帳法に基づき 住民登 住民実態調査を実施し、 第者で を記録を確保する。 7居住 な記録を確保する。 4 適切に事務を行って おり、成果がでてい 市民課 635 拡大 有り 臨時職員の活用により、対象者を抽出し、現地調査の回数 調査の実施回 5回 調査の実施回 5回 住民実態調査に 不可無 無 有り 市民課実態調査の実施 1 🗆 実態調査の実施 635 係る事務 を増加する。 実態調査による 住民票の職権消 除等の処理 職権消除等 処理回数 職権消除等の 2件 実態調査による 職権消除等の 2件 住民実態調査に 係る事務 23 再任用職員の活用も検討する。 増や す 住民票の職権消除等の処理 市民課 2件 有り 処理件数 望地、埋葬等に関する法 律に基づく、墓地、火 葬、埋葬等が、公衆衛生 その他公共の福祉の見地 から、支障なく行われる ようにする。 適切に事務を行って おり、成果がでてい 現状維 予算なし なし 総 市民課 **埋火**狴計 11 世語 **半火经計 川田**語 の受付、審査及び許可証の発行 の受付、審査及び許可証の発行 業務の取扱日 業務の取扱日 埋火葬許可証に 予算 済 無 なし 数(年間) 18 市民課 365⊟ 365⊟ 365⊟ 係る事務 (平日22:00~ (年間) 8:30及び休日の 8:30及び休日の 適切に事務を行って おり、成果がでてい 内容確認、使用料の徴収 届出人 政 等 策 現状維 予算なし 市民課 Α なし 用の承認事務 京場伊田承談中 1)家伊田里藏は 請の受付、確認及び許可証の発 請の受付、確認及び許可証の発 業務の取扱日 業務の取扱日 茅ヶ崎市斎場使 予算 済一選一済一不一無 なし 19 内容確認、使用料の徴収 365⊟ 365⊟ 365⊟ 市民課 用の承認事務 行、使用料の収 行、使用料の収 , (年間) (年間) <u>(π¤22:00</u>c 諸証明等の発行や各種届 適切に事務を行って おり、成果がでてい 小和田市民窓口 出業務を行い、高齢者社 会等への対応や市民の利 便性の向上を図る。 市民等 政策 未 高 高 高 現状維持 予算 なし 市民課 Α なし 戸籍、住民基本 戸籍、住民基本 済 図 済 不 無 なし 予算なし 録、税に関する 市民課録、税に関する 2428 2428 243⊟ 20 センターの運営 (年間) (年間) 証明書の交付申 請の受付 請の受付 戸籍、住民基本 台帳に関する証 戸籍、住民基本 台帳に関する証 証明の交付件 証明の交付件 小和田市民窓口 13,500 13,144 13,000 予算 なし 済 製 不 不 無 なし 明書の作成及び数(年間) 20 市民課 明書の作成及び センターの運営 (年間) 交付、手数料の 印鑑登録に関す 印鑑登録に関す 証明の交付件 1.1,000 1.0,208 証明の交付件 10,000 る証明書の作成及び交付、手数料の収納 小和田市民窓口 る証明書の作成 及び交付、手数 予算なし 済 要 不 不 無 なし 20 市民課 センターの運営 (年間) (年間) 料の収納 **达标**•黑达桥 11比标 * 层比标 証明書の引渡し及び手数料の収 証明書の引渡し 証明書の引渡 証明書の引渡 小和田市民窓口 予算 及び手数料の収 済 奥 不 不 無 なし 世界 し件数 (年間) し件数(年間) 市民課 1,300件 1,399件 1,300件 20 センターの運営 が (H18.7から業 M (H18.7から業 取扱件数 (年間) 済 要 不可 無 なし 小和田市民窓口 市税等公金の収 市税等公金の収 取扱日数 予算 なし 市民課制件数 1,300件 1,285件 1,200件 20 センターの運営 茅ヶ崎駅前市民 窓口センターの 運営 講証明等の発行や各種届 出業務を行い、高齢者社 会等への対応や市民の利 便性の向上を図る。 市民等 適切に事務を行って おり、成果がでてい 未高高高場状維 予算 総 市民課 Α なし 戸籍、住民基本 台帳、印鑑登 戸籍、住民基本 茅ヶ崎駅前市民 台帳、印鑑登 予算なし 済選済不無なし 窓口センターの運営 市民課録、税に関する 359日 359日 359⊟ (年間) (年間) 証明書の交付申 証明書の交付申 請の受付 請の受付 戸籍、住民基本 戸籍、住民基本 証明の交付件 28,000 証明の交付件 29,000 28,933 茅ヶ崎駅前市民 窓口センターの 台帳に関する証 明書の作成及び 数 済 必 不可 無 なし 予算なし 21 市民課 明書の作成及び 運営 (年間) 交付、手数料の (年間) 交付、手数料の

市民課 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実結 事後評価 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 事務事業の目的に対 する成果の状況 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業名 課かい 人件費減 人件費減 改善時期(度) に対す る分析 決算額 予算額 (合計) 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 201,601 201,601 191,261 印鑑登録に関す 証明の交付件 20,000 印鑑登録に関す 茅ヶ崎駅前市民 証明の交付件 る証明書の作成及び交付、手数 21,000 20,514 る証明書の作成 予算 済 要 可 無 なし 21 窓口センターの 運営 市民課 及び交付、手数 (年間) (年間) 料の収納 料の収納 市民税・県民税 市民税・県民税 証明書の引渡し 証明書の引渡し 証明書の引渡 茅ヶ崎駅前市民 証明書の引渡 及び手数料の収 及び手数料の収 済 樫 不 不 無 なし 予算 なし 窓口センターの運営 21 市民課 2,000件 2,138件 し件数 2,000件 (年間) (年間) (H18.7から業 (H18.7から業 務の取扱) 務の取扱) 茅ヶ崎駅前市民 市税等公金の収 取扱件数 市税等公金の収 取扱日数 予算 市民課 納件数 済 奥 不 不 無 なし 窓口センターの運営 2,000件 1,973件 1,900件 21 適切に事務を行って おり、成果がでてい Α 市民課 縮小 なし 便性の向上を図る。 稼働日(例えば、 土・日のみ) や稼働 時間を変更すること による効率のな運営 を視野に入れ、事業 戸籍、住民基本 戸籍、住民基本 台帳、印鑑登 台帳、印鑑登録、税に関する 萩園市民窓口セ 22 市民課録、税に関する 2428 2428 243⊟ 有り ンターの運営 (年間) (年間) 証明書の交付申 証明書の交付申 規模の縮小を検討す 請の受付 請の受付 稼働日 (例えば、 土・日のみ) や稼働 時間を変更すること 24 による効率的な運営 を視野に入れ、事業 規模の縮小を検討す。 戸籍、住民基本 戸籍、住民基本 おしている。 ・一般に関する証 ・中民課 ・明書の作成及び 台帳に関する証明書の作成及び 証明の交付件 証明の交付件 萩園市民窓口セ 4,000件 3,841件 3,800件 22 有り ンターの運営 (年間) 交付、手数料の (年間) 交付、手数料の 収納 稼働日(例えば、 土・日のみ) や稼働 時間を変更すること による効率的な運営 答 を視野に入れ、事業 規模の縮小を検討す 印鑑登録に関す 印鑑登録に関す 証明の交付件 証明の交付件 萩園市民窓口セ る証明書の作成及び交付、手数 る証明書の作成 市民課 3000件 3,130件 3,000件 22 有り ンターの運営 及び交付、手数 (年間) (年間) 料の収納 料の収納 稼働日(例えば、 土・日のみ)や稼働 時間を変更すること による効率的な運営 を視野に入れ、事業 担関のなりなりを表す。 市民税・県民税 市民税・県民税 証明書の引渡し 証明書の引渡し 証明書の引渡 証明書の引渡 萩園市民窓口セ 及び手数料の収 及び手数料の収 し件数 (年間) し件数(年間) 22 市民課 350件 369件 350件 有り ンターの運営 M (H18.7から業 ing (H18.7から業 規模の縮小を検討す 務の取扱) 務の取扱) 稼働日(例えば、 稼働日 (例えば、 土・日のみ) や稼働 時間を変更すること による効率的な運営 を視野に入れ、事業 規模の縮小を検討す 萩園市民窓口セ 市税等公金の収 取扱件数 市税等公金の収 取扱日数 市民課 有り 22 300件 314件 300件 ンターの運営 南湖市民窓ロセンターの運営 諸証明等の発行や各種届出業務を行い、高齢者社会等への対応や市民の利便性の向上を図る。 適切に事務を行って おり、成果がでてい 総 市民等 市民課 Α 縮小 なし 稼働日 (例えば、 土・日のみ) や稼働 時間を変更すること による効率的な運営 を視野に入れ、事業 規模の縮小を検討する。 戸籍、住民基本 戸籍、住民基本 台帳、印鑑登 市民課 録、税に関する 台帳、印鑑登録、税に関する 南湖市民窓口セ 済要不可有有り 2428 2428 23 243日 ンターの運営 (年間) (年間) 証明書の交付申 証明書の交付申 請の受付 請の受付 稼働日(例えば、 土・日のみ)や稼働 時間を変更すること **■籍、住民基本** 戸籍、住民基本 台帳に関する証明書の作成及び 台帳に関する証明書の作成及び 証明の交付件 証明の交付件 南湖市民窓口セ 24 「四回で変更すること」 による効率的な運営を視野に入れ、事業 規模の縮小を検討する。 市民課 3,800件 3,523件 3,500件 23 有り ンターの運営 交付、手数料の収納 (年間) 交付、手数料の (年間) 稼働日(例えば、 土・日のみ) や稼働 時間を変更すること 会 による効率的な運営 を視野に入れ、事業 田鑑登録に関す 印鑑登録に関す 証明の交付件 証明の交付件 の 高証明書の作成 及び交付、手数 料の収納 南湖市民窓口セ ンターの運営 る証明書の作成及び交付、手数 3,000件 2,723件 済 要 可 可 有 有り 23 市民課 2,700件 数 (年間) (年間) 料の収納 規模の縮小を検討す 稼働日(例えば、 土・日のみ)や稼働 時間を変更すること による効率のな運営 を視野に入れ、事業 市民税・県民税 市民税・県民税 証明書の引渡し 証明書の引渡し 証明書の引渡 証明書の引渡 し件数 南湖市民窓口セ 及び手数料の収 及び手数料の収 済 要 不 不 有 有り 500件 540件 23 市民課 し件数 500件 ンターの運営 (年間) . (H18.7から業 。 (H18.7から業 規模の縮小を検討す 務の取扱) 務の取扱)

	課かい名	市民課																						市民課
	事務事	基礎情報		実施計画				平原 実績	戈21年度評価	Б		事後評価			平成225	F度計画						今後の事業	美展開	
		*	対象事	おび火夫吧aT凹			活動	天順		決算内訳(千円)	争该計画				予算内訴	(千円)	00年度豐黎記	T. (-	必要性		事業手法		事業の改善提案
事 業 No.	総括フ 事務事業名 ラ	事務事業の目的・成果	家 (顧客)	実施計画事業名	21年度 所管 課かい	活動	活動量・サ	サービス量の	達成状況 実績値	体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額 201,601	事務事業の目的に対 の取組 に対する成果の状況 る分析	汗禾九	活動量・サー		当該事務事業全体の予算額(合計)	予算額	22年度業務計 おける課の重点 優先 重点事 順位 の名利	715 114	② ニーズ ズ	④ 継 続 性	事業の 方向性 分 方向性 り 変性の の 必要性の の 他 費減	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)
23	南湖市民窓口センターの運営				市民課	市税等公金の収納	取扱件数(年間)	400件	469件				市税等公金の収納	取扱日数 (年間)	400件							済 要 不 不 種	有り	稼働日(例えば、 土・日のみ)や稼働 時間を変更すること による効率的な運営 を視野に入れ、事業 規模の縮小を検討す る。
24	を 香川市民窓口センターの運営	諸証明等の発行や各種届 出業務を行い、高齢者社 会等への対応や市民の利 便性の向上を図る。	市民等策		市民課							適切に事務を行って おり、成果がでてい る。							未		100	現状維 持	なし	予算 なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	戸籍、住民基本 台帳、印鑑登 録、国民健康保 険、税等に関す る届出及び証明		2428	2428				戸籍、住民基本 台帳、印鑑登 録、国民健康保 険、税等に関す る届出及び証明	受付日数(年間)	243日							済要可可無	なし	予算なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	戸籍届、住民異 動の処理	転入届、転出 届、転居届及 び戸籍届の受 領件数 (年間)	250件	321件				戸籍届、住民異 動の処理	転入届、転出 届、転居届及 び戸籍届の受 領件数 (年間)								済要可用無	なし	予算なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	戸籍の謄抄本、 住民票の写し等 の作成及び交 付、手数料の収 納	証明の交付件 数 (年間)	6,000件	- 5,602件				戸籍の謄抄本、 住民票の写し等 の作成及び交 付、手数料の収 納	証明の交付件 数 (年間)	5,600件							済 要 可 而 無	なし	予算なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	印鑑登録申請及 び廃止届の確認 及び台帳の整 理、原票の管 理、登録証の交 付	登録証の交付 件数 (年間)	250件	207件				印鑑登録申請及 び廃止届の確認 及び台帳の整 理、原票の管 理、登録証の交 付	登録証の交付 件数 (年間)	200件							済 要 不 不 無	なし	予算なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	印鑑登録に関す る証明書の作成 及び交付、手数 料の収納	証明の交付件 数 (年間)	4,000件	- 4,181件				印鑑登録に関する証明書の作成 及び交付、手数 料の収納	証明の交付件 数 (年間)	4,000件							済 要 不 不 無	なし	予算なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	市民税・県民税 証明書の引渡し 及び手数料の収 納 (H18.7から業 務の取扱)	証明書の引渡 し件数 (年間)	750件	853件				市民税・県民税 証明書の引渡し 及び手数料の収納 (H187から業 務の取扱)	証明書の引渡 し件数 (年間)	850件							済要不可可無	なし	予算なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	国民健康保険被 保険者の資格喪 失及び被保険者 証の作成及び発 行	被保険者証の 発行件数 (年間)	200件	136件				国民健康保険被 保険者の資格喪 失及び被保険者 証の作成及び発 行	被保険者証の 発行件数 (年間)	180件							済要の一の一無	なし	予算なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	埋火葬許可証の 作成及び発行	許可証の発行 件数 (年間)	5件	O件				埋火葬許可証の 作成及び発行	許可証の発行 件数 (年間)	3件							済要可無	なし	予算 なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	茅ヶ崎市斎場使 用承認書の作 成、発行及び使 用料の収納	内容確認、使 用料の徴収件 数	5件	O件				茅ヶ崎市斎場使 用承認書の作 成、発行及び使 用料の収納	内容確認、使 用料の徴収件 数	3件							済要の可の無	なし	予算なし
24	香川市民窓口センターの運営				市民課	市税等公金の収納	取扱件数(年間)	700件	747件				市税等公金の収納	取扱日数(年間)	700件							済要可用無	なし	予算なし
25	戸籍住民基本台 帳補助事務 (本庁)	戸籍住民基本台帳事務の 定型的・定量的な業務を 効率的に処理するため、 臨時職員等の活用を図 る。	市民等策		市民課					20,177		適切に事務を行って おり、成果がでてい る。				23,641			未		100	現状維持	なし	維持
25	戸籍住民基本台 帳補助事務				市民課	戸籍住民基本台 帳事務における 証明書等の作成 業務 (非常勤嘱託職 員)	雇用日数(年間)	242日	242日		4,379		戸籍住民基本台 帳事務における 証明書等の作成 業務 (非常勤嘱託職 員)	雇用日数(年間)	243日		4,335					済要の一の無	なし	維持

市民課

課かい名 市民課

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実結 事後評価 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 該事務事業会 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業の目的に対 する成果の状況 活動ごとの 事務事業名 課かい 人件費減 人件費減 改善時期(定) に対する分析 予算額 決算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 201,601 201,601 191,261 191,261 戸籍住民基本台 帳事務における 証明書等の作成 業務 戸籍住民基本台 帳事務における 戸籍住民基本台 雇用日数 (年間) 雇用日数 済 奥 不 不 無 なし 市民課 証明書等の作成 242⊟ 242⊟ 1.582 243⊟ 1776 25 維持 帳補助事務 (臨時職員) (臨時職員) 戸籍住民基本台 戸籍住民基本台 帳事務における 市民課 証明書等の作成 帳事務における 証明書等の作成 雇用日数 (年間) 雇用日数 (年間) 戸籍住民基本台 済 | 遊 | 済 | 不 | 無 | なし 242日 242日 247日 25 9,450 9,821 維持 帳補助事務 (委託) (委託) 戸籍住民基本台 帳事務データ入 戸籍住民基本台 戸籍住民基本台 雇用日数 帳事務データ入 雇用日数 済 薬 済 不 無 なし 市民課 242日 242⊟ 4.766 247⊟ 7,709 維持 25 帳補助事務 (委託) (委託) 戸籍住民基本台 帳補助事務 (市民窓ロセン ター) 戸籍住民基本台帳事務の 定型的・定量的な業務を 効率的に処理するため、 非常勤嘱託職員の活用を 適切に事務を行って おり、成果がでてい 市民等策 市民課 7,019 Α 7,104 縮小 有り F吊勤嘱託與吳 **非吊到嘱託**與貝 による戸籍住民 基本台帳事務に による戸籍住民 基本台帳事務に 戸籍住民基本台 雇用日数 雇用日数 帳補肋事務 済 要 可 無 なし 242⊟ 242日 1.747 243日 26 市民課 1.776 維持 (市民窓口センター) おける証明書等 おける証明書等の作成業務 の作成業務 非常勤嘱託職員 非常勤嘱託職員 による戸籍住民 による戸籍住民基本台帳事務に 戸籍住民基本台 基本台帳事務に 帳補助事務 (市民窓ロセン 雇用日数 雇用日数 済 樫 不可 無 なし 26 市民課 おける証明書等 242⊟ 242日 1,755 243⊟ 1,776 維持 (年間) (年間) の作成業務 の作成業務 (香川市民窓口 (香川市民窓口 センター) センター) 非常勤嘱託職員 非常勤嘱託職員 稼働日(例えば、 土・日のみ)や稼働 時間を変更すること による戸籍住民 基本台帳事務に による戸籍住民 戸籍住民基本台 帳補助事務 基本台帳事務に 済 要 可 可 有 有り 回回を发更することによる効率的な運営を視野に入れ、事業規模の縮小を検討する。 雇用日数 市民課 おける証明書等 の作成業務 242日 242日 おける証明書等 の作成業務 1,755 243⊟ 1,776 (市民窓口セン (萩園市民窓口 (萩園市民窓口 センター) ヤンター) 非堂勒喔託職員 非常勤嘱託職員 稼働日(例えば、 土・日のみ)や稼働 時間を変更すること による効率的な運営 を視野に入れ、事業 規模の縮小を検討する による戸籍住民 による戸籍住民 戸籍住民基本台 基本台帳事務に おける証明書等 基本台帳事務における証明書等 1,776 済 要 可 可 有 有り 26 242⊟ 242日 1,762 243⊟ (年間) の作成業務 の作成業務 (南湖市民窓口 (南湖市民窓口 戸籍住民基本台 帳事務用機器等 の業務委託 市民課業務の円滑遂行を 適切に事務を行って おり、成果がでてい 現状維 持 市民課 Α 932 なし 維持 (本庁) 戸籍住民基本台 戸籍住民基本台 戸籍住民基本台 帳事務用機器等 帳事務用機器等 帳事務用機器等 27 市民課 委託業務 5業務 5業務 委託業務 5業務 932 なし 維持 の業務委託 の業務 の業務 (本庁) (委託) 市民窓口センター業務の 円滑遂行と市民の安全を 図るため、施設の適正な 神大祭者に 適切に事務を行って おり、成果がでてい ター施設管理業 務 現状維 Α なし 市民課 4.997 維持 小和田市民窓口 小和田市民窓口 センター施設及 び設備等の維持 管理の業務委託 市民窓口セン 2ンター施設及 ター施設管理業務 市民課び設備等の維持管理の業務委託 済 関 済 不 無 なし 2業務 2業務 2業務 28 委託業務 委託業務 877 維持 (委託) (委託) 南湖市民窓口セ 南湖市民窓口セ 市民窓口セン ター施設管理業 務 ンター施設及び 設備等の維持管 ンター施設及び設備等の維持管 8業務 8業務 委託業務 8業務 済 要 済 不 無 なし 維持 市民課 委託業務 620 28 (指定管理者) (指定管理者)

	i	果かい名	市民課																							市	民課
		事務事	基礎情報		実施計画 第5次実施計画				平成 実績	21年度評価	5		事後評価				平成22	丰度計画						今後の事業原	建 開		
	\$2X		*	対象事	3000XIII			活動	X light		決算内訳	(千円)	2-1×01/m			活動		予算内訳	(千円) 2		必要性			事業手法		事業の改善提案	3
業	括して	事務事業名	事務事業の 目的・成果	() 業 顧 () 区	実施計画事業名	21年度 所管 課かい		活動量・サ	ナービス量の選	全成状況		活動ごとの決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対す		活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額		ける調の電占事業	1 2 3 4 ##	事業の方向性	① ②	3 4 5 元	手法の 改善 時期		算の方
No	ューラーグ		203 13434	客分	7.0		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計) 201,601	201,601	-	る分析	活動	活動指標の名称	日標値	(合計)		先 重点事業 の名称	①目的達成 ②二十ズ ④継続性	751-513	件 豊当 世の	問居協働	手法の 変更の 有無 (年度)	改善の内容	伯性
28		市民窓ロセン ター施設管理業 务				市民課	萩園市民窓ロセンター施設及び 設備等の維持管 理の業務委託 (指定管理者)	委託業務	1 0業務	1 〇業務					萩園市民窓口センター施設及び 設備等の維持管 理の業務委託 (指定管理者)	委託業務	1 〇業務		658				済 要	済可無	なし		維持
28	ī 2	市民窓口セン ター施設管理業 多				市民課	小和田市民窓口 センター事務所 の賃借	賃借期間	年4月から平成2	平成21 年4月か ら平成2 2年3月					小和田市民窓口 センター事務所 の賃借	賃借期間	平成22 年4月か ら平成2 3年3月		2,842				不必要	済 不 無	なし		維持
29	9 総 :	主民基本台帳 ネットワークシ	住民基本台帳法に基づ く、住民基本台帳法ネットワークシステムの業務 を遂行するため、システムの適正な管理を行う。	市民等 💆		市民課					3,203		適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А				2,934			未高高高	現状維持			なし		維持
29	9 2	主民基本台帳 ネットワークシ ステム業務管理				市民課	住民基本台帳 ネットワークシ ステム保守業務 (委託)	保守工数	46人日	46人日		3,203			住民基本台帳 ネットワークシ ステム保守業務 (委託)	保守工数	43人日		2,934				済要	済可無	なし		維持
30	o 総		電子署名に係る地方公共 団体の認証業務に関する 法律に基づく業務を遂行 するため、システムの適 正な管理を行う。	市民等 政		市民課					205		適切に事務を行っており、成果がでている。					264			未高高高	現状維持			なし		維持
30		電子証明書発行 美務管理				市民課	公的個人認証 サービス鍵ペア 装置保守業務 (委託)	保守回数	120	120		205			公的個人認証 サービス鍵ペア 装置保守業務 (委託)	保守回数	120		264				済 要	済可無	なし		維持
31	1 総	国人登録事務協	県内行政機関との情報交換等を行い、戸籍外国人登録事務への反映を図る。	、 県内関 内		市民課					10		適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А				10				現状維持			なし		維持
31	1	申奈川県戸籍外 国人登録事務協 議会湘南地区研 究会				市民課	研究会への参加 及び負担金の支 出	会議等への参加回数	70	80		10			研究会への参加 及び負担金の支 出	会議等への参加回数	70		10				不必要	不可無	なし		維持
32	2 総	国人登録事務協 養会	県内行政機関との情報交換等を行い、戸籍外国人登録事務への反映を図る。	、 県内関 内		市民課					8		適切に事務を行って おり、成果がでている。	А				8				現状維持			なし		維持
32	2 [申奈川県戸籍外 国人登録事務協 議会				市民課	協議会への参加及び負担金の支出	協議会への参加	70	50		8			協議会への参加及び負担金の支出	協議会への参加	70		8				不 必要	不可無無	なし		維持
33	3 総言	市民窓口セン ターの整備・充 実	市民窓口センターを整備・充実し、諸証明等の発行や各種届出業務を行い、高齢者社会等への対応や民の利便性の向上を図る。	市民等策		市民課							適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А					2	市民窓ロセン ク ターの整備・ 充実	未高高高	現状維持					予算なし
33		市民窓口セン ターの整備・充 実				市民課	市民窓口セン ターの整備・充 実の検討会議	開催回数	60	40					市民窓口セン ターの整備・充 実の検討会議	開催回数	60		2	市民窓ロセン クーの整備・ 充実			不必要	不可無無			予算なし
34		窓口事務の効率	住民基本台帳事務や戸籍事務等の研修を積極的に行い、職員の資質の向上を図り、市民サービスの向上に努める。	課内職 内		市民課							適切に事務を行って おり、成果がでてい る。	А						窓口事務の効 率化		現状維持			なし		予算なし
34	4 1	窓口事務の効率 比				市民課	職員研修の実施	研修回数	300	340					職員研修の実施	研修回数	300			窓口事務の効 率化			済要	不可無	なし		予算なし
34	4 1	窓口事務の効率 比				市民課	接遇に関するクレームの減少	クレームの減	前年度 (200件) の30% 減	160件					接遇に関するクレームの減少	クレームの減	前年度 (160 件)の3 O%減			窓口事務の効 率化			浴要	不可無	なし		予算なし
35		火葬施設及び式 易の使用承認事 务	斎場施設の使用の承認及 び許可を目的とする。	意場使 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		市民課							適切に施設の使用 承認及び許可を行っ ており、成果が出て いる。	А							未高高高	現状維持			有り		予算なし

	課かい名	市民課																							₫	市民課
	± ₹/r	基礎情報		実施計画					21年度評価	Т		专业平压			平成22	2年度計画							今後の事	業展開		
	事務	事業	対象	第5次実施計			活動	実績		決算内訳((千円)	事後評価		活動		予算内訓	7 (千円)	20年	意業務計画に	必要性			事業手法		事業の改善提案	2
	総 事 括 業 フ 事務事業名	事務事業の目的・成果	顧	# 業 区 実施計画 分 事業名	21年度 所管 課かい		活動量・サ	ービス量の達	成状況	体の決昇額		事務事業の目的に対	21年度 の取組 に対す 注意	活動量	・サービス量	当該事務事業全 体の予算額	一部してい		課の重点事業	1 2 3	④ 事 5 5 7	業の一人	Ø 2 3 4 p	う 手法の 改善 ・手法の 時期	<u> </u>	一 算 の 5
	No. 5	日切・成未	客	万 争来石		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計)	決算額 201,601		る分析		S称 目標値	(合計)	予算額 191,261	優先順位	重点事業 の名称	目的達成 ③成果	機り川橋	件費減	必要性の民間活用の民間活用	変更の 質別 (全) を表して、 意味の は、 (全) を表して、 (全) を表して、 (全) を表して、 (主) を表して、 (主	改善の内容	向性
(火葬施設及び式 場の使用承認事 務				市民課	施設使用申請の 受付及び承認 (直営) (市取 扱分)	使用申請の受 付件数	1,200件	1,091件				施設使用印受付及び河(直営) 扱分)		9受 1,000倍	ŧ						不可	必不可可	無 なし		予算なし
;	火葬施設及び式 場の使用承認事 務				市民課	施設使用申請の 受付及び承認 (直営)(斎場 取扱分)	使用申請の受 付件数	1,000件	1,033件				施設使用印受付及び減(直営)取扱分)		9受 1,000倍	ŧ						٥	必要可可可	有り 24	再任用職員の活用及び北部の拠点施設である小出支所の管理 下に置くなど、組織的な統合による人件費の抑制に向けた検討を行う。	で理識 予算なし
:	火葬施設及び式 場の使用承認事 務				市民課	斎場使用料の収 納及び調定事務 (直営)	斎場使用料の 収納件数	400件 (斎場取扱 分)	371件				斎場使用* 納及び調気 (直営)		400件 (斎場取 分)	 δ						ᄀ	必不不要可可	有り 24	再任用職員の活用が び北部の拠点施設で ある小出支所の管理 下に置くなど、組織的な統合による人件 費の抑制に向けた核 討を行う。	で 理 予算 なし
;	86 火葬業務及び式 場貸出業務	斎場の有する特性を勘案 し、利便性及び市民サー ビスの向上のために、火 葬業務・施設管理業務の 適正な運営を図る。	用承認		市民課					35,325		支障なく火葬関連 業務を行っており、 成果が出ている。	А			35,531				未高高		伏維 持		有り		維持
(96 火葬業務及び式 場貸出業務				市民課	斎場における火 葬の進行業務 (直営)	進行業務の日 数	300日	300目				斎場におけ 葬の進行第 (直営)	る火 進行業務の 数	3028							ᄀ	必要可可可	有 有り 24	再任用職員の活用及び北部の拠点施設である小出会所の管理である小出会であるが、組織的な統合による人件費の抑制に向けた核討を行う。	で 理 予算 なし
;	火葬業務及び式 場貸出業務				市民課	火葬及び収骨の 業務 (全部委託)	火葬炉操作件 数	2,200件	2,124件		31,605		火葬及び4 業務 (全部委託	骨の 火葬炉操(数	2,200倍	ŧ	31,972	2				済	必 済 不 ず	無 なし		維持
;	火葬業務及び式 場貸出業務				市民課	火葬簿の整理・ 作成事務 (直営)	火葬簿への登 載件数	2,200件	2,124件				火葬簿の 作成事務 (直営)	理・ 火葬簿へる 載件数)登 2,200億	F						J	必要可可可	有り 24	再任用職員の活用及び北部の拠点施設である小出支所の管理である小出支所の管理下に置くなど、組織的な統合による人件費の抑制に向けた材材を行う。	で 理 予算 なし
;	火葬業務及び式 場貸出業務				市民課	通夜及び告別式 の際の式場管理 (全部委託)	式場利用件数	390件	506件		3,720		通夜及び台の際の式場(全部委託	管理 式場利用係	-数 390件		3,559)				済	必済可	無 なし		維持
(火葬業務及び式 場貸出業務				市民課	斎場利用者への 湯茶接待の業務 (全部委託)	湯茶接待の件 数	2,200件	2,106件				斎場利用者 湯茶接待の (全部委託	への 業務 数	2,200億	ŧ						済	必済可	無 なし		維持
(火葬業務及び式 場貸出業務				市民課	火葬残灰の処理 業務 (全部委託)	火葬残灰の処 理回数	90	70				火葬残灰 <i>0</i> 業務 (全部委託	火势线灰	90							済	必済可	悪なし		維持
(87 <mark>総</mark> 施設設備の維持 管理業務	火葬業務を円滑に行うため、施設及び設備の適正 な維持管理を行う。	斎場使 用承認 者・会 葬者	施管	市民課					60,338		火葬業務の施設及 び設備の維持管理を 適切に行っており、 成果が出ている。	А			45,984				未高高	高現	伏維 持		なし		維持
;	施設設備の維持 管理業務				市民課	斎場設備総合管 理業務 (全部委託)	設備総合管理 体制日数	300日	300日		22,575		斎場設備総 理業務 (全部委託	合管 設備総合領体制日数	302日		23,615	5				済	必 済 不 可	無 なし		維持
;	施設設備の維持 管理業務				市民課	庭園の管理業務 (全部委託)	庭園の管理体 制日数	30日	34日		2,757		庭園の管理(全部委託	業務 庭園の管理) 制日数	30日		2,757	,				済	必済可	無 なし		維持
;	施設設備の維持 管理業務				市民課	斎場警備業務 (全部委託)	警備体制月数	12ヶ月	12ヶ月		373		斎場警備第 (全部委託		3数 12ヶ月		373	3				済	必要済可	悪なし		維持
(施設設備の維持 管理業務				市民課	斎場周辺の監視 業務 (全部委託)	監視体制月数	12ヶ月	12ヶ月		1,200		斎場周辺の 業務 (全部委託	監視体制原]数 12ヶ月		1,200					済	必済可	悪なし		維持
;	施設設備の維持 管理業務				市民課	火葬炉等設備保 守点検業務 (全部委託)	保守点検の実 施回数	1 🗆	1 🗆		2,615		火葬炉等語 守点検業系 (全部委託	体同数)実 1回		2,699	9				済	必要 済 可 #	無 なし		維持

2年度版) 11/12

課かい名 市民課 市民課 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 予算内訳 (千円) 事業手法 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 22年度業務計画に おける課の重点事業 21年度 所管 課かい i該事務事業全体の決算額 (合計) 活動ごとの 予算額 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に対 する成果の状況 の取組に対する分析 改善時期(年度) 事務事業名 大件費減 人件費減 人件費減 決算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 201,601 201,601 191,261 191,261 ダイオキシン測 ダイオキシン測 施設設備の維持 済 要 済 不 無 なし 37 市民課 定業務 1 🗆 1 🗆 1 🗆 測定回数 273 定業務 測定回数 280 維持 管理業務 (全部委託) (全部委託) 灯油地下タンク の保守点検業務 施回数 1回 灯油地下タンク 市民課 の保守点検業務 施設設備の維持 保守点検の実 施回数 1回 37 1 🗆 95 100 なし 維持 管理業務 (全部委託) (全部委託) その他、必要に 市民課 応じた設備等の その他、必要に 応じた設備等の 修繕の実施日 300日 修繕の実施日 302日 施設設備の維持 済 図 済 不可 無 なし 37 45⊟ 30,450 14,960 維持 管理業務 寒川町との受託 事業の調整 「茅ヶ崎市と寒川町との 火葬の事務委託に関する 協定書」に基づき、円滑 に火葬事務を進める。 寒川町と連絡会議 を行っており、成果 が出ている。 現状維 持 予算 なし 内部 市民課 Α なし 寒川町との事務 事務調整の回 3回 市民課

憲川町との事務

調整

事務調整の回

数

3 回 寒川町との受託 不可無 なし 予算 なし 20 38 事業の調整 予算 なし 総 市民課 拡大 住民基本台帳法 改正対応 プロジェクト 会議開催回数 9回 システム構築事 不可要 不可無 なし 予算なし 39 業者の選定 本市域に、地震動・津波 等伴う諸現象による同時 多発的災害が発生した場 合に、被害を軽減し、応 急対策活動を課として迅 速的確に対処する。 現状維 市民課 部災害応急対策 部災害応急対策 マニュアルの マニュアルの 災害応急対策活 活動マニュアルの検証及び見直 活動マニュアルの検証及び見直 市民課 検証及び見直 四半期毎 四半期毎 検証及び見直 四半期毎 し時期 し時期 課内の連絡調整 課内の連絡調整 課内各版の配 課内各版の配 及び庶務に関すること。部内との連絡調 及び庶務に関す 備状況及び活 備状況及び活 ること。部内との連絡調 動状況の把握課内各版の活 動状況の把握課内各版の活 災害応急対策活 実績なし 市民課 整に関するこ 随時 整に関するこ 随時 動状況の把握本部、部内か 動状況の把握本部、部内か と。 本部からの連絡 調整に関するこ と。 本部からの連絡 調整に関するこ らの情報伝達 及び連絡 らの情報伝達 及び連絡 市民課及び各 市民窓口センターの被害状 市民窓口センターの被害状 況の調査 市民課関係の 随時 市民課関係の被 害状況調査及び 市民課関係の被 害状況調査及び 況の調査 市民課関係の 災害応急対策活 実績なし 市民課 随時 応急対策に関す 調査とりまと 応急対策に関す 調査とりまと ること。 ること。 市民課関係の 市民課関係の 応急対策に関 すること 応急対策に関 すること 災害時の埋火 災害時の埋火 葬許可書の発 葬許可書の発 行の総括に関すること 行の総括に関すること 災害時の埋火葬 災害時の埋火葬 災害応急対策活 市民課 許可に関するこ 実績なし 随時 許可に関するこ 埋火葬許可書 随時 埋火葬許可書 発行の受付窓 発行の受付窓 すること すること

市民課

課かい名 市民課

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 第5次実施計画 実績 活動 予算内訳 (千円) 事業手法 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 必要性 21年度 所管 課かい á該事務事業全 体の決算額 (合計) 当該事務事業全 体の予算額 (合計) 活動ごとの 予算額 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 決算額 事務事業の目的に対 する成果の状況 の取組に対する分析 事務事業名 改善の内容 活動 活動 活動指標の名称 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 191,261 201,601 201,601 災害時の斎場 災害時の斎場 使用に関する 使用に関する こと。 火葬施設及び 災害時の斎場の 使用承認に関す 災害時の斎場の 使用承認に関す して。 火葬施設及び 大学ルロスクラ 式場施設の被 随時 災害応急対策活 式場施設の被 ること。
斎場の運営に関 市民課 随時 実績なし ること。
斎場の運営に関 害状況の調 害状況の調 査。 斎場の適正な 査。 斎場の適正な すること。 運営に関する 運営に関する こと。 外国人に対す る災害情報の 外国人に対す る災害情報の 伝達の総括に関すること 伝達の総括に 関すること 外国人に対する る災害情報の 伝達の臨時災 随時 る災害情報の 伝達の臨時災 随時 災害応急対策活 市民課 災害情報の伝達 実績なし 災害情報の伝達 に関すること。 に関すること。 害相談室の開 害相談室の開 設に関するこ 設に関するこ 文化推進班及 文化推進班及 び広報広聴班 び広報広聴班 外国人システ ム総覧簿によ 外国人システ ム総覧簿によ 準備及び連絡 準備及び連絡 外国人に対する 外国人に対する に関するこ に関するこ 災害応急対策活 災害情報の伝達に関すること。 災害情報の伝達に関すること。 実績なし と。外国人に対す 市民課 随時 随時 し。 外国人に対す る災害情報の広報及び災害 る災害情報の広報及び災害 相談に関すること。 相談に関する 本部からの特 本部からの特 命業務部内各班の応随時 帝業務 部内各班の応 随時 災害応急対策の 災害応急対策活 市民課 特命に関するこ 実績なし 特命に関するこ 援要請に関す 援要請に関す 各種災害協定等 に基づく各斑と の連携 各種災害協定等 に基づく各斑と の連携 災害応急対策活 各斑との連携 随時 実績なし 各斑との連携 随時 888 内部 総 庁内共通事務 市民課 37,958 37,958 35,081 35,081 総 庁内共通事務 市民課 840 840 810 810 内部 25,447 庁内共通業務 市民課 28,586 28,586 25,447